

年頭記者会見 下妻会長ご挨拶

下妻会長

明けましておめでとうございます。

おかげさまで、昨年の関西経済は、情報家電や素材産業を中心に非常に好調な1年でありました。特に関西は、旺盛な設備投資が次から次へとなされ、また、アジア向け輸出も好調であったことが経済を全般的に支えてきました。一方で、原油の高止まりや、世間を不安にさせている米国のサブプライムローン問題などネガティブな面もありましたが、総じて経済は良かったと思います。

今年は年明け早々、原油が100ドルを超えたとか、ニューヨーク株式市場のあおりを受けて日経平均株価も下げるといのように若干つまずきがみられました。このことの感想としては、日本人はどうも情報過多ではないかという気がしています。マスコミの皆様が世界の出来事を詳細に報道されることもあって、本来、心配しなくてもよい方々までが一緒になって心配をしている面があるように思います。

今日も、副会長方から各企業のお話を伺いましたが、製造業は今年もそれほど悪くないという見通しでありました。むしろ、新興国がスピードを上げた成長をしており、それに引っ張られた外需が好調であるため、付加価値を上げて商売をしている、いわゆる外需依存度が高い企業は今年も好調だと思います。一方で、中小企業で苦労されている方々もおられるので、言わば、日の当たる所とそうでない所といった局面はみられるものの、マクロ経済的には総じてそう心配しなくてもいいように思います。

もちろん我々は、政治情勢についても関心を持たないといけません。関経連会長が何か言ったからといって、すぐにねじれ現象などが解消される訳ではありませんので、政治の問題にはあまり言及するつもりはありません。ただ我々は政治とは別に、地方の自治として、自立をして挑戦をしていけば今年もいい年になるだろうというのが、関西の置かれている立場ではないかと思えます。

確かに、改正建築基準法の問題などで困っている人々が一部にはおられるといった視点なども忘れてはいませんが、メガトレンドとしては悪くはない年になると思います。特に、今年に関西は、北ヤード開発が一つのテコになると思っています。のみならず、中之島新線の開通も予定され、今後、阪神西大阪線の延伸などが進んでいくなど、人的交流が緒についていくと言えます。

昨年、関経連は100日タスクの検討結果「関西の再生から新たな発展へ」を取りまとめ、その中で3つの活動指針を示していますが、これについては、新年度の事業計画に織り込みながら中期的に進めていきたいと考えています。

「強い産業の実現」に向けては、インフラの整備をきっちりやっていきたいと考えています。強い産業が芽生えていくには、物流の合理的な体制づくりが第一であり、人的交流に加え、陸海空の物流の社会資本整備を強く要請しながら、そうした体制をつくっていききたいと思えます。

また、「アジア」との共生については、北ヤードのナレッジキャピタルの中に、近く、アジアを統括したような研究所づくりのための仕掛けをしていきたいと思えます。そこは、従来の日本とアジアという観点ではなく、アジアの中の日本という観点で、人々が一般に往来しながら、パリにあるアラブ研究所のように、あそこにはないとアジアのことがわからないというようなものをつくり上げたいと思っています。また最近、日本海域でのモノの流れ、コンテナ取扱量も急速に増えており、単にアジアだけでなく、ロシアという視点も含めていきたいと考えています。

北ヤード1、2期の整備については、首長選等の影響による進捗の遅れを若干懸念していますが、緑豊かな、やすらぎと憩いのある知的集積が進むように声を大きくして推進の努力をしまります。北ヤードのナレッジキャピタルが、関西の資産である学研都市や大阪北部の彩都、神戸医療産業都市などの結節点になるような形のものを作り上げたいと思えます。2011年からスタートするスーパーコンピューターについても、事前作業としての利用促進を進めていきたいと考えています。こうした努力が、次に期待できる強い産業の実現に資するのではないかと考えています。

いずれにせよ、地域が自立をして、関西が一つになって、大きな経済圏を作りたいと思っていますので、今年も皆様方から絶大なご協力を戴きながら、愚直に一步一步進めていきたいと思えます。福田総理も、今年の指針の中で「アジアとの共生」「アジアの成長と共に、成長する日本」というような位置づけをされており、その先端を関西が走るという形になればよいと思っています。

以上

年頭記者会見 副会長ご発言要旨

井上副会長：松下副会長と一緒に国際分野を担当している。国際委員会ではFTAやEPAに関する提言活動や、アセアンの人材育成、調査団の派遣を通じて、関西とアジアとの関係強化に努めてきた。100日タスクにおいて、今

後の関経連の重要な指針のひとつとして「アジアとの共生」が打ち出された。中国だけでなくインド、ベトナムなどの新興国も台頭してくる中で、関西がアジアのゲートウェイとしての役割を果たすことにより、関西がアジアの活力を取り込むと同時に、アジアの発展に貢献していけるよう取り組んでまいりたい。

2月には下妻会長を団長とするアセアン使節団をインドネシア、タイに派遣し、両国政府、産業界等との懇談を行う。

また、4月には6年ぶりに関西財界全体の訪中代表団を派遣する計画である。先般決定した中国政府の新指導部との人的ネットワークの形成が必要だと考えている。

これからの経済発展は、世界との共生の中で考えていかねばならない。例えば、中国が日本に一番望んでいるのは環境問題や温暖化対策に関する技術提供である。リチウム電池、太陽電池、省エネなどの技術が集積する環境技術のメッカ「関西」が、中国・アジアへの環境技術の移転や、省エネ商品の普及促進といった支援活動を行うことにより、アジアの環境問題に貢献するトップランナーになればと思う。

さらに、5月には神戸でサミットの環境大臣会議、6月に大阪で財務大臣会議、京都で外務大臣会議が開かれる予定であり、まさに関西にとっては、国際的な「大交流」の年になる。そうした中、環境技術も含めて関西の持つ強みを情報発信し、積極的に関西をアピールしていきたい。

津村副会長：昨年、関経連として取り組むべき課題の大枠が決まり、この線に沿って取り組んでいく。副会長の立場として、会長を補佐する役割を果たしたい。

当会のひとつの大きな基盤である地元の大阪市の首長が昨年代わり、今回、府知事も代わる。市・府両者が共通に抱えているテーマは行財政の健全化・正常化である。昨年、やっと緒についた、手がかりが出てきたと思われた中、首長が代わったわけであるが、手を緩めることは危険である。行財政の健全化を引き続き推進していくことを強く期待している。当会としても必要に応じて、提言や要請をしていくべきである。

奥田副会長：年明け早々、日米の株価が大幅に下落するなど、政治のねじれも含め、今後の経済見通しに不透明な要素がある。私どものように内需を中心とする産業はかなり厳しい局面を迎えると思われる。

最近、仕事の関係から東京にいる時間が増えた。東京にいと、地方経済がずいぶん疲弊している一方で、東京は少子高齢化なんてあるのかと思うくらい

賑い、一極集中に拍車がかかっている実感がある。政府の地域振興対策を見ると、選挙がらみもあって、公共事業や補助金増額といった大盤振る舞いが目に付く。しかし、ばら撒き政策は、本質的に日本が抱えている問題を解決できるわけではないと思う。地方で話を聞いてみると、地方が疲弊する一番大きな理由は、職がないために若い人が都会へ出て行ってしまうから、とのことである。地域格差の根本的解決のためには、地方が自立して主体的に取り組む必要があり、そういった取り組みの中で地方経済は活性化され、振興していく。そして、地方が自立するためには、現在の中央集権体制から、分権型の道州制に移行していくことが必要である。

関経連ではかなり以前から、道州制についての提言をしてきた。これまでは、道州制は夢物語ではと思っていた人が多かったが、最近、状況が変わってきた。かつては、関経連が孤軍奮闘状態だった時期もあったが、現在、政府では道州制担当大臣や道州制ビジョン懇談会、与党内でも道州制推進本部が設置されるなど風向きが変わってきた。

そこで本年度は、関経連の地方分権委員会において、国と関西の動きを見極めながら、引き続き分権改革の推進に取り組むとともに、特に道州制に関しては、関経連の中期的考え方についての考え方をまとめたい。そして、道州制の実現に向けて、いろいろな団体等と協力・協調をしながら、政府等関係各方面に働きかけていきたい。

玉越副会長：担当している経済財政委員会で昨年は、3つ提言・要望を出した。

「骨太方針 2007 に望む」、「2008 年度税制改正に望む」、「わが国金融・資本市場の競争力強化と大証の活性化に関する提言」の3つである。必ずしも私どもの提言が利いたということではないが、金融資本市場については、金融審からレポートが出され、期待していた中身も盛りこまれており、今年の展開を大いに期待している。

2008 年度の政府予算原案について、プライマリーバランスの赤字が昨年度の当初予算と比べると7,500 億円ぐらい拡大している。1年前には、2011 年度にプライマリーバランスが黒字化すると相当楽観視していたが、それに向けての道筋が怪しくなってきた。大阪府や市も含めて財政規律が緩んでしまうと、今後の日本の運営に大きな重荷になっていく。そのあたりを見据えながら声を上げていきたい。

松下副会長：今年の元日は、下妻会長とともに国立競技場で天皇杯決勝戦の観戦をする予定であったが、残念ながらかなわなかった。しかし、松下電工のアメリカン・フットボールが日本一になったので素直に喜んでいる。スポー

ツといえば、現場で観戦するのが一番。それができない場合は、大画面薄型テレビでの鑑賞を推奨する。製品の売り上げアップ以上に、大画面薄型テレビ工場の多くは、大阪湾ベイエリア地域に集積しており、ベイエリアが繁栄することにつながるのをよろしく願いたい。

今年は、5月に神戸でサミットの環境大臣、6月に京都で外務大臣、大阪で財務大臣会合が開催される。井上副会長とともに担当している国際委員会としては、この機会に、関西のおもてなしの心で海外からの友人をお迎えしたい。

国際委員会では、この春にわが国の成長戦略を考える上で不可欠なE P A戦略に関する提言を出す予定である。毎年、同友会や大商と関経連が連名で要望を出している。今回の提言は、E P A戦略のグランドデザインというべきもので、どういった国とどのような優先順位でどのようなタイムスケジュールで締結するかについても提言したい。日本がE P Aを結ぶにあたり、最大の障害になっているのは農業問題である。この農業問題についても、提言の中で触れていきたい。関経連で農業改革を論じたのは、25年前の日向会長時にさかのぼると聞いている。どこまで深く掘り下げられるかはともかく、最大の障害となっている農業問題について経済界として提言に盛り込んでいきたい。担当分野ではないが、道州制についても個人的にその実現に向け活動したいと考えている。

以上